

みんなで「創り」「守り」「育てる」

公共交通

問合せ先 企画財政課企画調整係 ☎ 2212

通勤・通学や通院、買物など私たちの日常生活に欠かすことのできない公共交通。

安全で安心して利用できる身近な交通手段として重要な役割を担っています。

しかし近年、全国的にその身近な公共交通の利用者は減少し続け、存続が危ぶまれています。

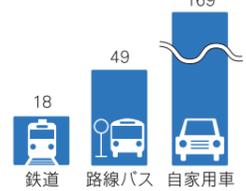
不便だから公共交通に乗らないのか、乗らないから不便になってしまったのか。皆さんも公共交通について、一緒に考えてみませんか。



公共交通を利用するメリット

環境にやさしい

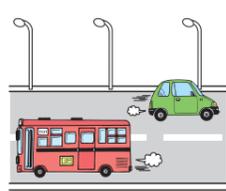
バスが1人を1km運ぶために排出するCO₂の量は、自家用車の3分の1以下。



資料：1人を1km移動させるときのCO₂排出量 (g-CO₂/人km) (2010年度) (国土交通省)

交通渋滞が緩和される

朝夕の混雑時の利用により、渋滞が緩和され、時間どおりに到着することができます。



安全で快適に移動

プロドライバーの運転で安全・安心！ ゆっくり休みながら移動できます。



身体にやさしい

公共交通を利用した移動は、車を利用するより消費カロリーが2倍以上。

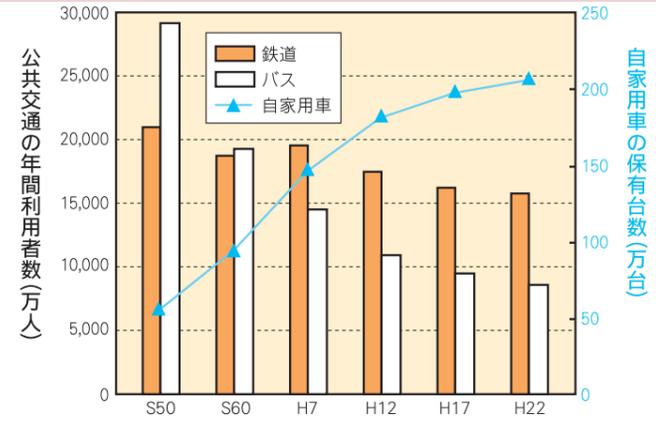


財布にやさしい

車は燃料代だけでなく、車両購入費や維持費も掛かります。公共交通の方が安上がりになることも。



グラフ① 公共交通利用者と自家用車保有台数の推移



資料：静岡県自動車保有台数調査 (静岡県)・数字で見る中部の運輸 (国土交通省中部運輸局)

グラフ② 平成25年中 全国の年齢別死者数の状況 (構成率)



資料：平成25年中の交通事故の発生状況 (警察庁交通局)

移動における公平性の確保

公共交通は、自動車などの移動手段を持たない高齢者や児童・生徒にとつて、欠かすことのできない移動手段であり、廃止された場合、移動の自由が制限されてしまいます。また、普段は自家用車などで移動している人も、いざというときの代替交通手段として、なくてはならないものです。

超高齢化の進展

下田市の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は36.6%(平成26年4月1日現在)で市民の3人に1人は65歳以上という状況となっています。全国においてもこのような高齢人口の急増により、自動車や運転できない高齢者が増えたり、特に最近では交通事故死者数で突出して65歳以上の割合が多くなったりするなど、問題が深刻化しています。【グラフ②参照】また「買物難民」や社会参加機会の喪失なども懸念されています。 目前に迫った超高齢化社会に対応するため、自動車交通に依存した社会からの転換が求められています。

なぜ公共交通が必要なのか？

家に車があるから、送り迎えをしてくれる人がいるから、鉄道やバス等の公共交通がなくても困らない。果たして本当にそうでしょうか。

マイカーの普及と減り続ける公共交通利用者

静岡県民の自家用車保有台数は、平成22年で約200万台、昭和50年の約58万台と比較すると約3.5倍に上昇し、1世帯当たりの自家用車数は約0.6台から約1.5台に増加しています。一方、自家用車が普及するとともに、公共交通の一端を担うバスの利用者は年々減少しており、平成22年の利用者は8,200万人で昭和50年と比較すると約4分の1まで落ち込み、鉄道利用者も同様に比較すると4,800万人も減少しています。【次頁グラフ①参照】

このような状況において、下田市としては、費用の一部を負担しバス事業者に委託して運行を行っている自主運行バスやバス事業者単独での運行継続が困難である路線の経

静岡県内の地域公共交通の現状

- 公共交通の利用者は全体として減少、特に路線バスの減少が顕著
- 県内の鉄道はJR及び7社の民間鉄道が運行しており、民間鉄道利用者は減少傾向
- 県内を運行する乗合バスは約1,850系統あり、その約3分の1は路線維持のため行政が補助金を投入
- 県内のバス系統の退出件数は平成20年以降、増加傾向
- 民間路線バス退出や交通空白地域の移動確保への対応のため、市町自主運行バスが増加

下田市においても、これらのほぼすべてが当てはまる状況となっており、その対応策を検討することが求められています。

「地域公共交通会議」による検討を始めました

そこで、下田市では市民の移動を支える公共交通について、地域の実情に応じた公共交通計画の策定や鉄道・バス・タクシー等のもっと便利な利用を目指して、道路運送法と地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「下田市地域公共交通会議」を3月に発足させました。

「地域公共交通会議」とは？

「地域公共交通会議」とは、地域における住民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保や旅客の利便の増進などを図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項などを審議するための会議です。具体的には、市内の路線バスや自主運行バスなど、地域の実情に応じた乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等に関する事項などを審議します。 また今年度は、下田市における望ましい公共交通のあり方と公共交通施策を定める「下田市地域公共交通基本計画」を策定します。

乗って未来につなぐ

今日、あなたは、通勤や通学、お出掛けの際に、何を使っているのでしょうか。「車に乗れなくなったから公共交通の利用を考えるけれど、当分はマイカーで大丈夫」と考えていませんか。 しかし、公共交通がいつまでも存続する保証はどこにもありません。存続できるかどうかの分岐点に立つ今、私たちにできることは、今ある路線を守るため、「時には電車やバスを使ってみよう」という意識に立ち、積極的に公共交通を利用することではないでしょうか。